

産業TREND

持続可能な社会で食事を追求するためには資源管理が重要である。生態系のバランスをとるために未利用資源の活用を進めたとしても、限度を超えてしまえば再び生態系のバランスが崩れてしまう。では、自然資源が豊かであるが、人口減少が止められない地方において持続的に資源管理することは可能なのだろうか。誰がどのように資源循環を管理すれば良いのだろうか。本稿では、未利用資源の活用を進める上で、資源管理に必要なこと、乗り越えなければならない課題について考えてみたい。

生態系守りながら食べる

未利用資源を活用する 美食地政学

水温・塩分を計測するリアル観測フイのテスト運用（東北大院・三橋正枝助教提供）

農林水産資源、適正に管理



2022年3月、国のプロジェクト「美食地政学に基づくグリーンシヨプマーケットの醸成共創拠点」(JST共創の場形成支援プログラム(CO-INEX) 21年度採択)の一環として、「オンライン晚餐会」という未利用食材の試

東京都市大学環境学部 環境経営システム学科学科教授



ふるかわ・りゅうそう 72年（昭和47年）東京都生まれ。博士（学術）。東京都市大学環境学部環境経営システム学科学科教授。専門は環境イノベーション。戦前の暮らし方、自然に学ぶものづくり、ライフスタイル変革の研究や地方・都市連携プロジェクトを行う。

古川 柳蔵



志摩半島・英虞湾の養殖筏の水面下に水質の連続観測ができるデータロガーを設置（東北大院三橋正枝助教提供）

「与えられた自然を大切に」行動変容訴える

資源循環や資源管理に関する次世代の専門家、技術者も増やさなければならない。将来を担う若者は、どのように資源循環を捉えて行動しているのか、鳥取環境大学環境学部で環境学を学んでいる学生で、海外でも学んだ経験を持つ横山椋大氏に話を聞いた。



鳥取環境大学環境学部 横山 椋大氏

日本古来の文化、環境対策にヒント

「英国に1カ月留学して、環境配慮した町やそこで自然に触れ合いながら暮らす人々と接する中で、日本が遅れていることに気付きました。その当時、豪州で山火事が問題になったとき、英国では報道されていたにもかかわらず、日本では報道されていなかったことに疑問を持ちました。このような経験を通して、環境問題について関心が高まり、世界で起きている地球環境の変化を広く、深く学びたいと思うようになりました。」

「英国に1カ月留学して、環境配慮した町やそこで自然に触れ合いながら暮らす人々と接する中で、日本が遅れていることに気付きました。その当時、豪州で山火事が問題になったとき、英国では報道されていたにもかかわらず、日本では報道されていなかったことに疑問を持ちました。このような経験を通して、環境問題について関心が高まり、世界で起きている地球環境の変化を広く、深く学びたいと思うようになりました。」

環境と漁獲解析、知を蓄積

まず、海洋資源について、沿岸海域における漁業生産や生物資源量の変動を把握するためには、水温、塩分などの基本的な環境データに加え、底質、栄養塩、地形、気象、外洋、人間活動の影響など、非常に多くの生物・物理・化学・社会経済的データを考慮する必要があります。また海洋生態系は近年温暖化・海流変化などの環境変動の影響を強く受けており、定置網などでの漁獲種の構成や水揚

対する考え方や食全般に関する考え方、「とても変化があった」参加者は全体の44.8%であった。参加者からは「海の生態系を守る、それは人間の食べやすい食材を守ることにつながる」という意見も出てきた。参加者からは「海の生態系を守る、それは人間の食べやすい食材を守ることにつながる」という意見も出てきた。



表層から海底までの鉛直データを取得できるCTD多項目水質計（東北大院・三橋正枝助教提供）

土壌から海へ 栄養塩フロー把握

このように基盤データに、実際の漁獲魚種の構成や水揚げ量の動向などの時系列データを重ね合わせることで、水産資源の適正な管理方法の方向性が見えてくる。こうした観点から東北大学大学院農学研究所の藤井豊准教授は「美食地政学に基づくグリーンシヨプマーケットの醸成共創拠点」の取り組みにおいて、三重県志摩市と宮城県東松島市の沿岸海域におけるモニタリングを開始した。農林資源の管理について

長期にわたる環境モニタリングによって得られた多角的なデータを用いて、統合的に解析することにより、海洋環境変動の現況予測モデルを構築することも重要な目的となる。例えば、衛星画像の時系列データを解析アルゴリズムに、空中飛行ロボット（ドローン）による高解像度画像データや潜水調査から得られる藻場などの現況情報を結びつける新たなマッピング手法を開発することもその一環である。

は、地域の未利用資源を活用した商品の産地が分かるようにするため、生産地と結びつきのある産品である地理的表示（GI）の登録の枠組みを用いることにより可能となる。GI製品の登録では、地域において生産、流通、加工部門が連携し、合意形成を行うことが求められる。また、有機農業は化学肥料や化学合成農薬を使用しない点は環境親和型と言えるが、産品の品質の統一が難しく、生産物のロスが発生する。これらの未利用資源にGIをしつかりと登録し、どの程度管理できるのか検証が必要である。

資源循環の意味や何を重視していくべきかについて理解している若者に地方で出会うことがある。若者の思いを行動に変える共創の場を提供する必要があるだろう。

これらの研究が進み、農林水産物の未利用資源がどこにどれだけ存在し、さらにそれらの存在に必要な窒素やリンなどの栄養塩類の環境を理解できるようにすれば、次のステップとしてこれらを運営する動きが必要になる。これがグリーンシヨプである。地域から若者が離れていく中で、グリーンシヨプをいかにして確保するかが課題である。資源循環の意味や何を重視していくべきかについて理解している若者に地方で出会うことがある。若者の思いを行動に変える共創の場を提供する必要があるだろう。

沿岸海域における漁業生産や沿岸生態系の生物資源量の変動メカニズムを把握するためには、海洋生態系食物網の基盤となる1次生産者（植物プランクトン、付着性微細藻類、岩礁性藻類、アマモ類など）の生産力を支配している栄養塩環境の理解は重要不可欠である。沿岸養殖や、沿岸での水産業を持続可能なものにするために、適切な栄養塩管理の下で経済圏から流出する栄養塩のフローと、水圏の栄養塩供給の関係を明らかにする必要がある。

養殖業において飼料の生産や飼料の生産効率を決定する上で重要な資源であるとともに、水圏・環境圏に流出した栄養塩は富栄養化や酸性化などの負の環境影響を引き起こす原因物質でもある。水環境の保全の観点から排水処理技術の高度化は生活圏からの栄養塩排出を防ぐが、一方で沿岸養殖業において飼料生産による飼料生産における色落ちや、水産物の収穫減少なども課題となっている。

養殖業において飼料の生産や飼料の生産効率を決定する上で重要な資源であるとともに、水圏・環境圏に流出した栄養塩は富栄養化や酸性化などの負の環境影響を引き起こす原因物質でもある。水環境の保全の観点から排水処理技術の高度化は生活圏からの栄養塩排出を防ぐが、一方で沿岸養殖業において飼料生産による飼料生産における色落ちや、水産物の収穫減少なども課題となっている。